

社会的包摂に向けた福祉教育 ～既存の取り組みを活かした実践を考える～

1. 目的

「社会的包摂に向けた福祉教育」に取り組むということは、社会的排除を解消していくことを意味します。そのためには、地域住民の意識変容だけを見るのではなく、地域住民と、支援が必要な当事者と、地域社会という三者関係のなかで捉えていく必要があると考えられます。

この視点に基づき、平成 30 年 9 月 28 日に実施した「第 1 回市町村社協ボランティアセンター担当者会議・福祉教育担当者情報交換会」では、社協活動のプロセスそのものが、福祉教育の活動であると整理されるとともに、福祉教育は、地域福祉の推進をミッションとする社協が、組織全体で実践するべきことのひとつであることが改めて確認されました。

今回は、各社協の既存の取り組みを基に、地域住民や関係機関、多種多様な社会資源と連携・協働しながら福祉教育を推進していくことの大切さを共有し、これからの社会的包摂に向けた福祉教育について考える契機として開催します。

2. 主催

神奈川県社会福祉協議会 市町村社協部会

3. 日時

平成 31 年 2 月 1 日(金) 14:00～17:00 (受付 13:30～)(事務局説明 13:50～)

4. 対象

県内各市区町村社会福祉協議会 職員(福祉教育担当者以外も大歓迎です)

※第 1 回市町村社協ボランティアセンター担当者会議・福祉教育担当者情報交換会の参加の有無に関わらず、どなたでもご参加いただけます。

5. 定員

40 名

6. 参加申込について

参加申込書に必要事項をご記入の上、平成 31 年 1 月 18 日(金)までに FAX または E-mail にてお知らせください。

7. 会場

かながわ県民センター 12 階 第 2 会議室

横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 横浜駅西口より徒歩 5 分



8. 問い合わせ・申込先

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

地域福祉推進部 地域福祉推進担当 赤間・古川

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター12 階

電話:045-312-4815 FAX:045-312-6307 E-mail: tiiki@knsyk.jp

9. プログラム

時間	項目	主な内容	講師等
13:50～ 14:00	開会	事務局説明	—
14:00～ 14:10 (10 分)	オリエンテーション	・9/28 開催の【第 1 回市町村社協ボランティアセンター担当者会議・福祉教育担当者情報交換会】の振り返り ・趣旨説明	横浜創英大学 講師 平野 友康 氏
14:10～ 15:00 (50 分)	実践報告 (質疑応答含む)	彩の国 福祉教育・ボランティア学習推進員ネットワーク「あったかウェルねっと」 若者への福祉教育研究会の活動について	若者への福祉教育研究会 代表 横田 八重子 氏 (福)鶴ヶ島市社会福祉協議会 牧野 郁子 氏 (福)川越市社会福祉協議会 小川 和広 氏
15:00～ 15:10	休憩	—	—
15:10～ 16:50 (100 分)	グループワーク 情報交換会 まとめ	事前アンケートを用いてグループワーク・情報交換を行います。	コーディネーター 横浜創英大学 講師 平野 友康 氏
16:50～ 17:00	閉会	アンケート記入等	—

※時間配分については調整させていただく場合があります。

10. 実践報告者について

①【彩の国 福祉教育・ボランティア学習推進員ネットワーク「あったかウェルねっと」】について

あったかウェルねっとは「彩の国福祉教育・ボランティア学習推進員ネットワーク」の通称で、埼玉県社会福祉協議会主催及びあったかウェルねっと主催等の福祉教育・ボランティア学習研修を修了した「埼玉県福祉教育・ボランティア学習推進者」(以下、推進者)の有志と支援者のネットワークです。

平成 13 年(2001 年)に設立され、教員、社会福祉協議会職員、ボランティア、障害を持った人など、様々な会員が職業・立場や地域を超え、“福祉の心”の育成のために埼玉県域で活動を重ねてきました。子どもへの福祉教育をはじめ、地域で福祉教育を教える教員・社会福祉協議会職員、ボランティアなどに対する研修の講師も務めるなど、幅広い活動を行っています。

②【若者への福祉教育研究会】について

あったかウェルねっとや社会福祉協議会が中心となって取り組んできた福祉教育を、さらに深め、広めるために、埼玉県を中心に活動している研究者、ボランティア、当事者、関連企業等が集まり、2016 年 8 月に設立された研究会です。

『子ども・わかもの』が、社会の一員の一人として、生活者の視点を持って主役になり、共に生きる力を身につけ、自分らしく歩んでいけるような福祉教育実践をプログラム化し、地域共生社会の実現に向けて、広く波及させることを目的としています。

様々な分野において2年を区切りとして、研究者と実践者がチームになって、報告書「次世代の共生力を育むための 福祉教育実践プログラム集」(当日配布予定)を作成しました。